（様式１）

令和　　年　 月　 日

商号または名称

部署名および担当者名

連絡先（℡・fax）

質 問 書

「令和５年度　米デ推第17号　内部情報システム再構築等業務」について、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注）記入欄が不足する場合は、複写して作成してください。

（様式２）

公募型プロポーザル参加申込書

令和　 年　 月　 日

米　原　市　長　　様

所在地

商号または名称

代表者名（職・氏名）　　　　　　　　　　 ㊞

業務名　令和５年度　米デ推第17号　内部情報システム再構築等業務

米原市が実施する令和６年１月11日付け公告の公募型プロポーザル実施要領による下記業務に係る公募型プロポーザルについて、要領および関係書類に示された条件等を承知の上、プロポーザルへの参加を申し込みます。なお、本申込書および添付書類の全ての記載事項について事実に相違ないことを誓約します。

記

　業務名　令和５年度　米デ推第17号

内部情報システム再構築等業務

　　添付書類

* （様式３）会社概要書
* （様式４）参加資格確認書
* （様式５）受注実績書

連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当者部署・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

（様式３）

令和　　年　　月　　日

会 社 概 要 書

米　原　市　長　　様

所在地

商号または名称

代表者名(職・氏名)

「令和５年度　米デ推第17号　内部情報システム再構築等業務」の提案競技参加に参加するに当たり、会社概要は次のとおりです。

１　本社本店

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号 | フリガナ |  |
|  |
| 代表者名（職・氏名） | フリガナ |  |
|  |
| 業務内容 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |

２　業務実施支社、支店、営業所

（本社・本店が業務実施の場合は、所在地欄にのみ「全て同上」と記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号（支店等） | フリガナ |
|  |
| 代表者名 | フリガナ |
|  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |

３　設立年月日

|  |
| --- |
| 年　　月　　日 |

４　従業員数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 正規 | その他 | 合計 |
| 全従業員数 |  |  |  |
| 業務実施支社、支店、営業所（本社・本店が業務実施の場合は、本社本店の従業員数） |  |  |  |

（様式３　裏面）

５　直近３年間の財務概況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 資本金 | （千円） |  |  |  |
| 流動資産 | （千円） |  |  |  |
| 流動負債 | （千円） |  |  |  |
| 自己資本比率 | （％） |  |  |  |
| 売上高 | （千円） |  |  |  |
| 経常利益 | （千円） |  |  |  |

※ 比率は小数点以下第１位を四捨五入

６ その他（会社概要特記事項　取得した品質管理等の国際規格など）

|  |
| --- |
|  |

（様式４）

参 加 資 格 確 認 書

令和　　年　　月　　日

米　原　市　長　　様

所在地

商号または名称

代表者名(職・氏名)

「令和５年度　米デ推第17号　内部情報システム再構築等業務」の提案競技参加に参加するに当たり、各要件を次のとおり確認しました。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項番 | 要　　　　　件 | 確　認 |
| １ | 米原市の令和５年度一般競争入札参加資格者名簿に登載されている。また、未登録の場合は、実施要領に基づき必要書類を提出している。 | [ ] 　はい[ ] 　いいえ |
| ２ | 提案期間から事業者決定の日までに、米原市建設工事等入札参加停止基準による入札参加停止措置を受けていない。 | [ ] 　はい[ ] 　いいえ |
| ３ | 地方自治法施行令第167条の４第１項の規定に該当しない。 | [ ] 　はい[ ] 　いいえ |
| ４ | 次の①から⑤の要件に該当する者でない。1. 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている者
2. 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者
3. 破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てがなされている者
4. 会社法(平成17年法律第86号)に基づく特別清算開始の申立てがなされている者
5. 銀行取引停止処分がなされている者
 | [ ] 　はい[ ] 　いいえ |
| ５ | 自己または自社もしくは自社の役員等が、次の①から⑤のいずれにも該当する者でない。1. 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号。以下「法」という。)第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)もしくは暴力団員(法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
2. 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
3. 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与している者
4. 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

⑤　前記①から④までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者 | [ ] 　はい[ ] 　いいえ |
| ６ | ISO9001の認証を取得している。 | [ ] 　はい[ ] 　いいえ |
| ７ | ISMS適合性評価制度またはプライバシーマーク制度の認証を取得している。 | [ ] 　はい[ ] 　いいえ |
| ８ | 過去５年以内（令和元年度～令和５年度）に、米原市と同規模以上の地方公共団体において、内部情報システムの構築、運用業務等類似の業務を受託した実績がある。 | [ ] 　はい[ ] 　いいえ |

※　「確認」欄の該当箇所の□にマークを記すこと。

（様式５）

受注実績書

令和　　年　　月　　日

米　原　市　長　　様

所在地

商号または名称

代表者名(職・氏名)

過去５年以内（令和元年度～令和５年度）に、米原市と同規模以上の地方公共団体において、内部情報システムの構築、運用業務等類似の業務を受託した実績を次のとおり報告します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実績 | 例 | 実績１ | 実績２ |
| 地方公共団体名 | ○○県○○市 |  |  |
| 人口規模 | 約○．○万人 |  |  |
| 受託業務名 | 〇〇構築および運用業務 |  |  |
| 稼働時期 | 令和○年○月 |  |  |
| 契約期間 | 令和○年○月～令和○年○月 |  |  |
| 契約金額 | ○○,○○○千円 |  |  |
| 導入機能（該当する項目にチェック） | [ ] 財務会計　[ ] 人事給与[ ] 庶務管理[ ] 人事評価[ ] 文書管理[ ] 電子決裁 | [ ] 財務会計　[ ] 人事給与[ ] 庶務管理[ ] 人事評価[ ] 文書管理[ ] 電子決裁 | [ ] 財務会計　[ ] 人事給与[ ] 庶務管理[ ] 人事評価[ ] 文書管理[ ] 電子決裁 |

※　地方公共団体を相手とした主要な実績を記載すること。なお、記載する実績は最大５件までとすること。

※　記載した業務実績については、契約書（契約件名、契約金額、契約当事者、業務範囲（概要でも可）が記載されている部分のみ）の写しを添付すること。

※　別紙「内部情報システム再構築等業務プロポーザルにおける評価項目」の「提案者の実績」に関する評価は、企画提案書に記載の内容に基づき審査するので、本様式とは別に企画提案書に「提案者の実績」を示すこと。

※　記入する枠に小さいと感じる場合は適切に枠を広げるなどして、記入枠を確保すること。なお、枠を広げることにより様式６が２枚以上になったとしても問題無いものとする

（様式６）

公募型プロポーザル　企画提案書提出書

　令和　　年　 月　 日

米　原　市　長　　様

所在地

商号または名称

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　 ㊞

米原市が実施する令和６年１月11日付け公告の公募型プロポーザル実施要領による下記業務に係る公募型プロポーザルについて、要領および関係書類に示された条件等を承知の上、企画提案書を提出します。なお、本書類および添付書類の全ての記載事項について事実に相違ないことを誓約します。

この誓約に違反があった場合は、下記業務のプロポーザルの提案、見積り等が無効になることについて異議はありません。

記

　業務名　令和５年度　米デ推第17号

　　内部情報システム再構築等業務

　　添付書類

* （様式７）業務協力予定書
* （様式８）業務従事者一覧
* 機能要件書
* 企画提案書（任意の様式）
* システム紹介動画
* 見積書（任意の様式）
* 見積内訳書（任意の様式）
* 参考見積書（任意の様式）

連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当者部署・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

（様式７）

業 務 協 力 予 定 書

令和　　年　　月　　日

米　原　市　長　　様

所在地

商号または名称

代表者名(職・氏名)

「令和５年度　米デ推第17号　内部情報システム再構築等業務」を受託した場合、次の者と再委託等業務協力の予定・合意をしております。

なお、再委託等業務協力に伴う次の者の行為について、当方が全ての責任を負うことを確認しております。

　（協力を予定する者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 所在地 | 〒 |
| 商号 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 役割 |  |
| 業務内容 |  |
| ２ | 所在地 | 〒 |
| 商号 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 役割 |  |
| 業務内容 |  |
| ３ | 所在地 | 〒 |
| 商号 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 役割 |  |
| 業務内容 |  |

※　別紙「内部情報システム再構築等業務プロポーザルにおける評価項目」の「実施体制」につ

　いては、企画提案書とともに本様式を用いて審査する。

※　役割業務内容は、できる限り詳細に分かりやすく記載すること。

※　用紙が不足する場合は、適宜用紙ならびに枠を追加すること。

※　再委託等業務協力の予定が無ければ本書類は提出不要である。

（様式８）

業 務 従 事 者 一 覧

令和　　年　　月　　日

米　原　市　長　　様

所在地

商号または名称

代表者名(職・氏名)

　「令和５年度　米デ推第17号　内部情報システム再構築等業務」を受託した場合、主に次のような要員で業務に当たります。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所属・役職・氏名 | 想定する従事割合(％) | 本業務の担当 | 業 務 実 績 | 保有資格（上段　名称）（下段　資格認証団体） |
| 主な担当業務（内　容） | 実務年数 |
|  |  | [ ] 　導入[ ] 　運用 |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  | [ ] 　導入[ ] 　運用 |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  | [ ] 　導入[ ] 　運用 |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  | [ ] 　導入[ ] 　運用 |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  | [ ] 　導入[ ] 　運用 |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  | [ ] 　導入[ ] 　運用 |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  | [ ] 　導入[ ] 　運用 |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  | [ ] 　導入[ ] 　運用 |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  | [ ] 　導入[ ] 　運用 |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  | [ ] 　導入[ ] 　運用 |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  | [ ] 　導入[ ] 　運用 |  |  | 年 |  |
|  |

　※　別紙「内部情報システム再構築等業務プロポーザルにおける評価項目」の「実施体制」につ

　　いては、企画提案書とともに本様式を用いて審査する。

※　本業務の担当は「導入」、「運用」の区分で該当する全てにチェックを記入すること。

※　現在試験が行われていない資格、現在の同等資格もカッコ書きで明記すること。また、保有資格の証明書等のコピーを添付すること。

※　業務を統括する者については、最上段の枠に記入すること。

※　欄が不足する場合は適宜増やすこと。また、複数資格を有する場合も適宜枠を調整すること。